

第 9 回 雇用政策研究会

# 労働力需給推計について



# 労働力需給推計について

- 「日本の将来推計人口（令和5年推計）」等に基づき、（独）労働政策研究・研修機構（JILPT）において、労働力需給推計を実施。
- 推計に当たって、経済成長率や労働参加について3つのシナリオを設定

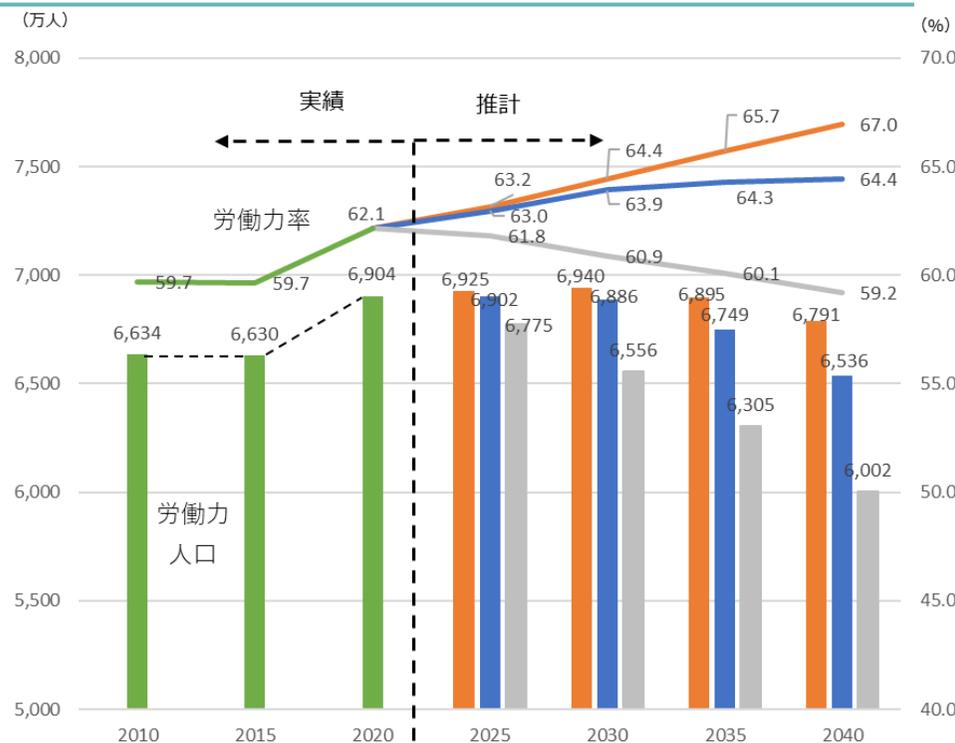
**(1) 成長実現・労働参加進展シナリオ**： 各種の経済・雇用政策を講ずることにより、成長分野の市場拡大が進み、女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展するシナリオ

**(2) 成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ**： 各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオ

**(3) 一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ**： 一人当たり実質ゼロ成長の経済状況を想定し、労働参加が現状（2022年）から進まないシナリオ

※ 経済成長率について、(1)は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月22日経済財政諮問会議提出）の「成長実現ケース」、(2)は同試算の「ベースラインケース」に準拠

## 労働力人口・労働力率の見通し



## 就業者数・就業率の見通し



■ 成長実現・労働参加進展シナリオ
 ■ 成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ
 ■ 一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

■ 成長実現・労働参加進展シナリオ
 ■ 成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ
 ■ 一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

※ 外国人の労働力人口は、2020年の180万人(\*)から、2040年には上記の各シナリオで、(1) 453万人、(2) 433万人、(3) 414万人に増加する見通し。

(\*) 2020年の180万人は、国勢調査における労働力状態「不詳」を按分した数値等に基づき推計

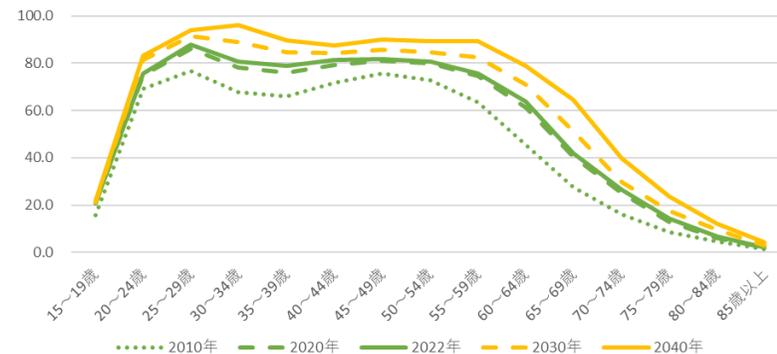
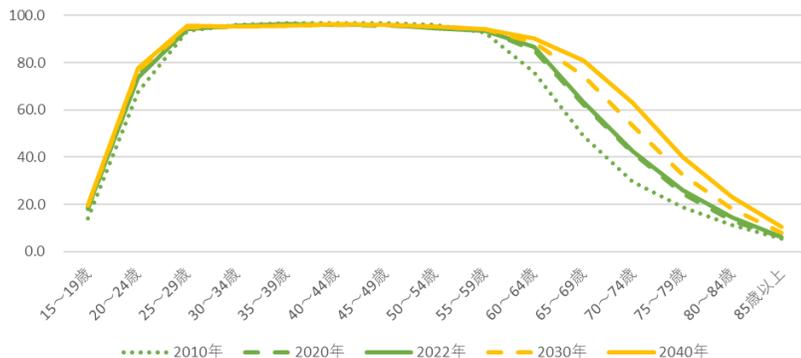
# 年齢階級別労働力率

○ 年齢階級別でみると、労働参加が進む場合（「(1)成長実現・労働参加進展シナリオ」、「(2)成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ」）では、女性や高齢者の労働力率が上昇。

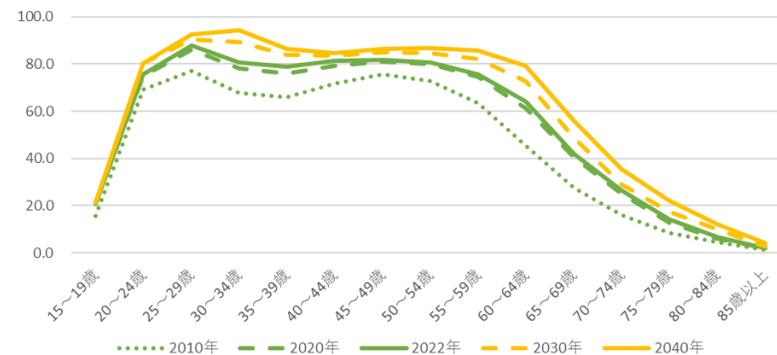
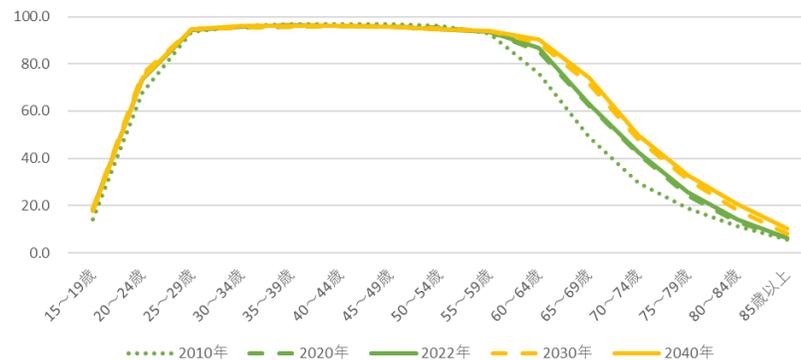
〈男性〉

〈女性〉

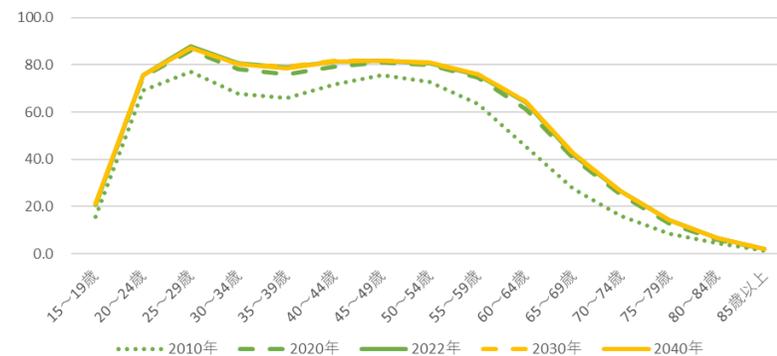
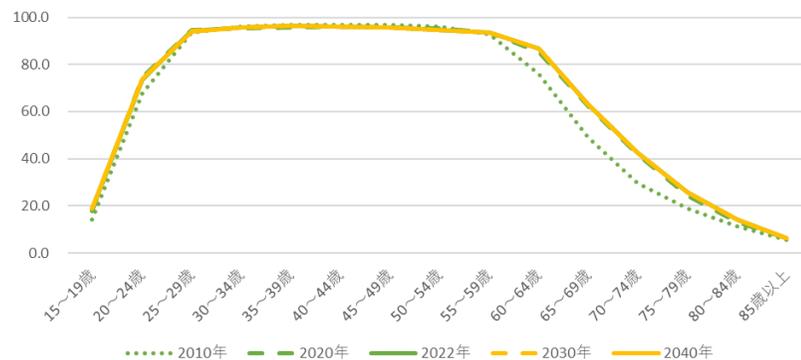
(1) 成長実現・労働参加進展シナリオ



(2) 成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ



(3) 一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ



## 労働力需給推計とは

- 労働力需給推計は、これまでの労働力人口の動向や経済成長の見通しなどに基づき、労働市場において需給調整が行われたときの労働力人口、就業者数等について推計するものであり、今回、2040年までの労働力需給を推計した。
- 労働力は理論的には需要と供給が均衡すると考えられることから、労働力需給推計では、このような需給調整の仕組みをモデル化することにより将来の労働力を推計している。なお、推計に当たっては以下の点に留意が必要である。
  - ① 労働力需給は経済成長率等に影響を与えるとも考えられるが、本推計では、将来の経済成長率等は一定のシナリオに基づき設定している。

このため、経済成長率や労働参加について、3つのシナリオを設定することで幅を持って示しており、結果についても幅を持つ必要がある。
  - ② 本推計は、過去の労働市場のトレンドや、将来の経済成長の見通しなどに基づき推計を行っており、今後の技術進歩などによる更なる労働力需要の減少などは加味されていない。

このため、例えば、技術進歩がこれまでのトレンドよりも加速等すれば、将来の労働力需給推計の結果は、本推計から変わる可能性がある。

## (参考) 推計シナリオの概要

○ 労働力需給推計に用いる前提として、経済の状況や労働参加の状況などにより、3つのシナリオを設定

	経済の前提	労働参加の前提	将来人口の前提
(1)成長実現・労働参加進展シナリオ	内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月22日経済財政諮問会議提出)の「成長実現ケース」に準拠	各種政策効果(*)により、女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展	「日本の将来推計人口」(令和5年4月)における「出生中位・死亡中位推計(基本推計)」
(2)成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月22日経済財政諮問会議提出)の「ベースラインケース」に準拠	各種政策効果(*)により、女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進展	
(3)一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	1人当たり実質経済成長率がゼロ ※JILPT独自設定	労働参加が現状(2022年)から進まない	

(\*) 各種政策効果として、保育の受け皿の整備、健康寿命の延伸等による女性や高齢者の労働市場への参加、柔軟な働き方を選択する者の増加、長時間労働の抑制による平均労働時間の短縮等を見込んでいる。

(参考1) 実質経済成長率の前提

(参考2) 将来人口の前提(出生中位・死亡中位推計(基本推計))

	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
(1)成長実現・労働参加進展シナリオ	1.8%	1.3%	1.8%	1.7%	1.6%	15歳以上人口	11,046万人	10,963万人	10,772万人	10,495万人	10,142万人
(2)成長率ベースライン・労働参加前進シナリオ	1.8%	0.9%	0.5%	0.4%	0.3%						
(3)一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	1.8%	-0.5%	-0.5%	-0.6%	-0.7%						